

前回案

序章 計画の中間見直しにあたって

(4) 都市マスタープランの構成

本計画の構成については、まず、「計画の策定にあたって」では、都市マスタープランの概要と上位計画を整理します。そして、「現況特性の把握」を行いつつ、市民意識調査や市民アンケート調査を踏まえた上で、「都市づくり上の課題の整理」を行います。明らかとなった都市づくり上の課題を踏まえ、全体構想では、「都市づくりの理念と基本目標」を定めるとともに、将来の都市の姿である「将来都市構造」を明らかにします。また、基本目標及び将来都市構造の実現に向け、「都市づくりの方針」を分野ごとに定めます。

地域別構想では、「全体構想」に即しつつ、市民アンケートや地域別ワークショップの開催等により把握した市民の意見を踏まえ、「地域のまちづくりの目標、地域のまちづくりの方針」等を定めます。

最後に、「計画の推進に向けて」では本計画の実現に向け、市民と行政の担うべき役割について、整理をします。

なお、本計画の改定における、都市づくり上の課題の整理や、地域別構想の目標や方針の検討は、市民意向を踏まえた上で行います。市民意識調査や市民アンケート（2018年度(平成30年度)未来のにしんアンケート、2019年度(令和元年度)まちづくりについての学区別アンケート）を実施するとともに、2019年度(令和元年度)に地域別ワークショップ(全4回)を開催し、地域のまちづくりの取組アイデア等について、意見を集めました。

また、中間見直しにあたっては市民アンケート（2025年度(令和7年度)）を実施し、本市の取組についての評価に関する意見を集めました。

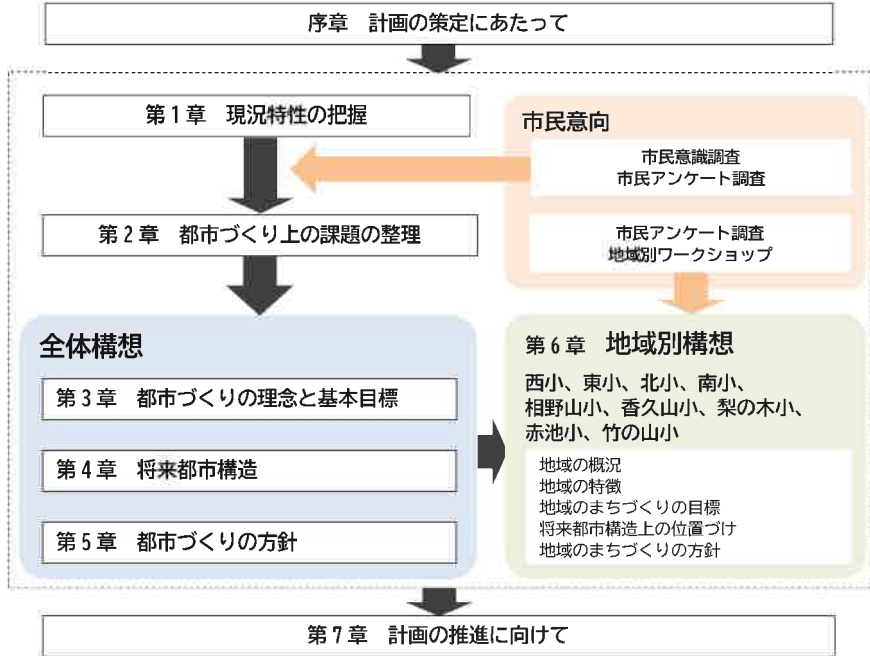


図2 本計画の構成

修正案

序章 計画の中間見直しにあたって

(4) 都市マスタープランの構成

及び赤字・・・修正箇所

本計画の構成については、まず、「計画の中間見直しにあたって」では、都市マスタープランの概要と上位計画を整理します。そして、「現況特性の把握」を行いつつ、市民意識調査や市民アンケート調査を踏まえた上で、「都市づくり上の課題の整理」を行います。明らかとなった都市づくり上の課題を踏まえ、全体構想では、「都市づくりの理念と基本目標」を定めるとともに、将来の都市の姿である「将来都市構造」を明らかにします。また、基本目標及び将来都市構造の実現に向け、「都市づくりの方針」を分野ごとに定めます。

地域別構想では、「全体構想」に即しつつ、市民アンケートや地域別ワークショップの開催等により把握した市民の意見を踏まえ、「地域のまちづくりの目標、地域のまちづくりの方針」等を定めます。

最後に、「計画の推進に向けて」では本計画の実現に向け、市民と行政の担うべき役割について、整理をします。

なお、本計画の改定における、都市づくり上の課題の整理や、地域別構想の目標や方針の検討は、市民意向を踏まえた上で行います。市民意識調査や市民アンケート（2018年度(平成30年度)未来のにしんアンケート、2019年度(令和元年度)まちづくりについての学区別アンケート）を実施するとともに、2019年度(令和元年度)に地域別ワークショップ(全4回)を開催し、地域のまちづくりの取組アイデア等について、意見を集めました。

また、中間見直しにあたっては市民アンケート（2025年度(令和7年度)）を実施し、本市の取組についての評価に関する意見を集めました。

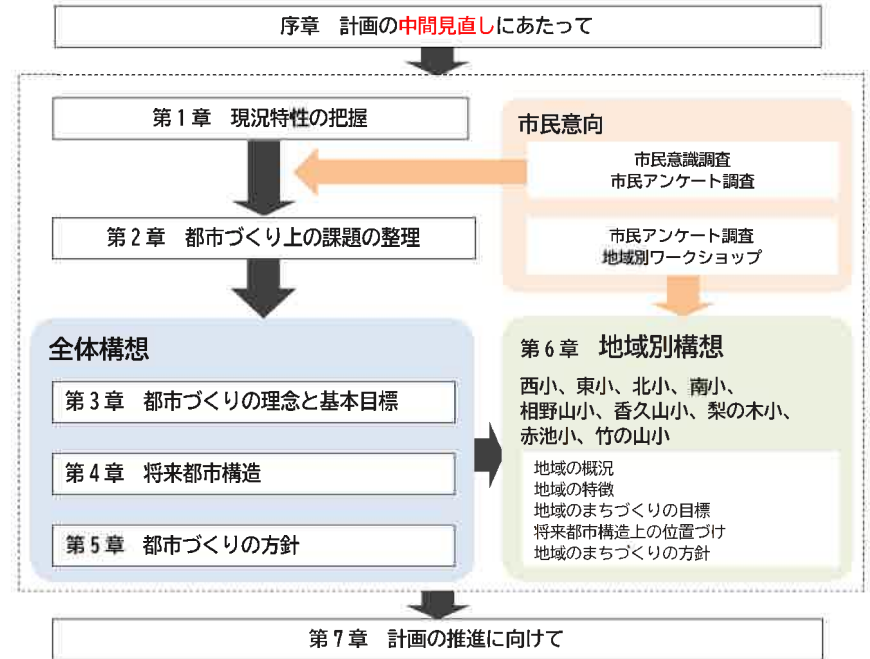


図2 本計画の構成

(10) 財政

- 本市の財政力指数は減少傾向にあり、2024年（令和6年）時点は1.01です。
- 今後40年間では、公共建築物（修繕費用）、インフラ資産（道路等）及びインフラ資産（下水道）ともに財源は不足しない見込みですが、平準化が必要となります。
- 本市の財政収入のうち、固定資産税収については、近年増加傾向にあります。

① 財政力指数

- 財政力指数の推移をみると、2020年（令和2年）までは増加傾向にありましたが、以後は減少に転じており、2024年（令和6年）時点で1.01となっています。
- 本市の財政力指数は県内類似団体、全国類似団体と比較すると、一貫して高い状況にあります。

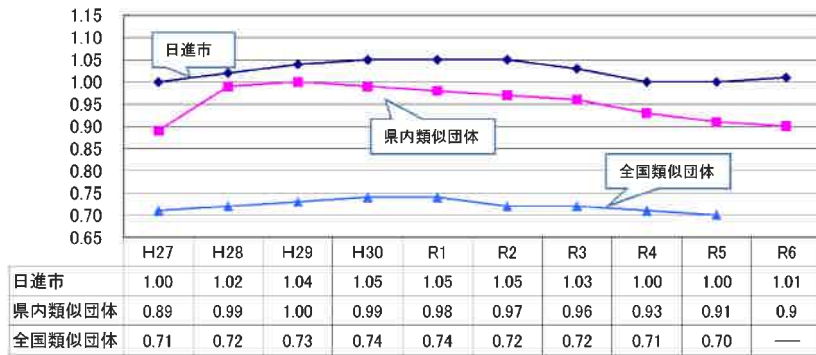


図1-64 財政力指数（3ヶ年平均）の推移
(資料:日進市の財政状況(2025))

(10) 財政

- 本市の財政力指数は減少傾向にありますが、2024年（令和6年）時点は1.01です。
- 今後40年間では、公共建築物（修繕費用）、インフラ資産（道路等）及びインフラ資産（下水道）ともに財源は不足しない見込みですが、平準化が必要となります。
- 本市の財政収入のうち、固定資産税収については、近年増加傾向にあります。

① 財政力指数

- 財政力指数の推移をみると、2020年（令和2年）までは増加傾向にありましたが、以後は減少に転じており、2024年（令和6年）時点で1.01となっています。
- 本市の財政力指数は県内類似団体、全国類似団体と比較すると、一貫して高い状況にあります。

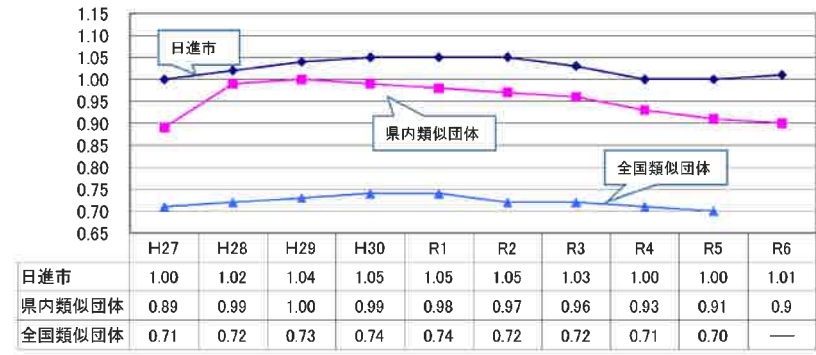


図1-64 財政力指数（3ヶ年平均）の推移
(資料:日進市の財政状況(2025))

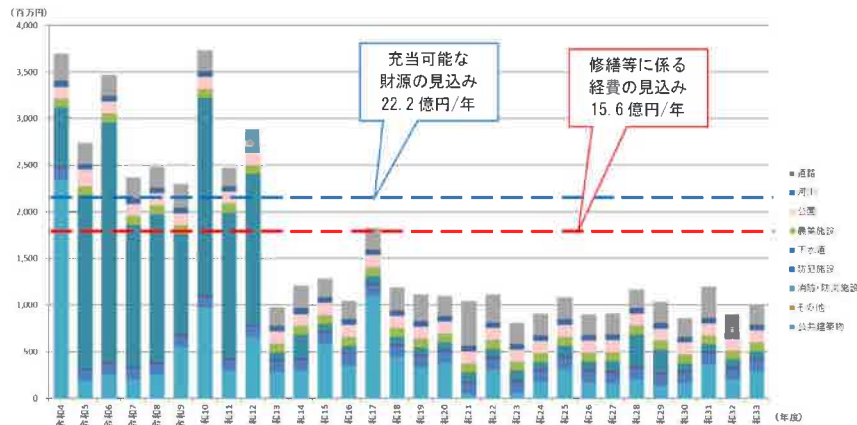
③公共施設等修繕更新費用

- 今後40年間の「修繕等に係る経費の見込み」と「充当可能な財源の見込み」を比較すると、公共建築物（修繕費用）、インフラ資産（道路等）及びインフラ資産（下水道）ともに財源は不足しない見込みですが、一時的な負担を軽減するための平準化が必要となります。

表1-11 修繕等に係る経費と充当可能な財源の見込みの比較（日進市モデル）

区分	修繕等に係る経費の見込み	充当可能な財源の見込み	過不足額
公共建築物（修繕費用）	160億円 (4.0億円/年)	260億円 (6.5億円/年)	100億円 (2.5億円/年)
インフラ資産（道路等、修繕等・更新費用）	263億円 (6.6億円/年)	268億円 (6.7億円/年)	5億円 (0.1億円/年)
インフラ資産（下水道、修繕等・更新・新設費用）	201億円 (5.0億円/年)	360億円 (9.0億円/年)	159億円 (4.0億円/年)
合計	624億円 (15.6億円/年)	888億円 (22.2億円/年)	264億円 (6.6億円/年)

(資料:日進市公共施設等総合管理計画(2022年3月改訂))



(資料:日進市公共施設等総合管理計画(2022年3月改訂))

図1-67 修繕等に係る経費と充当可能な財源の見込みの比較（日進市モデル）

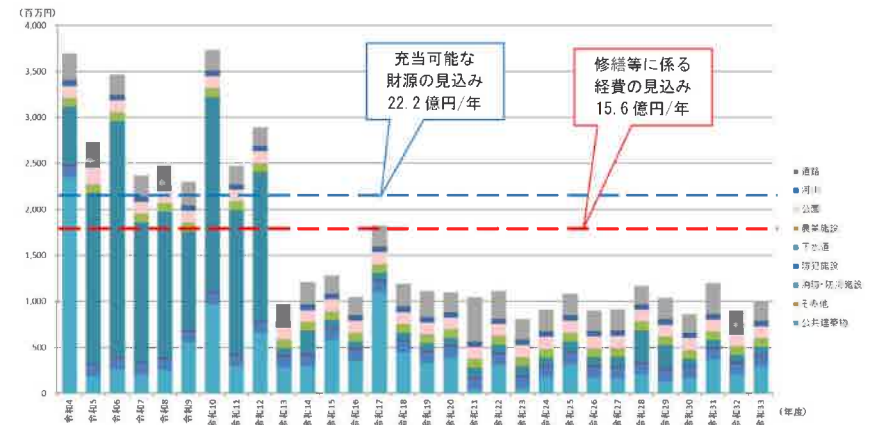
③公共施設等修繕更新費用

- 令和3年度時点で試算した今後40年間の「修繕等に係る経費の見込み（日進市モデル）」と「充当可能な財源の見込み（日進市モデル）」を比較すると、公共建築物（修繕費用）、インフラ資産（道路等）及びインフラ資産（下水道）ともに財源は不足しない見込みですが、一時的な負担を軽減するための平準化が必要となります。

表1-11 令和3年度時点の修繕等に係る経費の見込みと充当可能な財源の見込みの比較（日進市モデル）

区分	修繕等に係る経費の見込み	充当可能な財源の見込み	過不足額
公共建築物（修繕費用）	160億円 (4.0億円/年)	260億円 (6.5億円/年)	100億円 (2.5億円/年)
インフラ資産（道路等、修繕等・更新費用）	263億円 (6.6億円/年)	268億円 (6.7億円/年)	5億円 (0.1億円/年)
インフラ資産（下水道、修繕等・更新・新設費用）	201億円 (5.0億円/年)	360億円 (9.0億円/年)	159億円 (4.0億円/年)
合計	624億円 (15.6億円/年)	888億円 (22.2億円/年)	264億円 (6.6億円/年)

(資料:日進市公共施設等総合管理計画(2022年3月改訂))



(資料:日進市公共施設等総合管理計画(2022年3月改訂))

図1-67 修繕等に係る経費の見込みと充当可能な財源の見込みの比較（日進市モデル）

視点5 都市運営

⑧「都市運営コスト削減の都市づくり」の視点

【強み】

- 2013年(平成25年)以降、固定資産税収は概ね上昇傾向

課題 -強みを伸ばす-

- 空家や低・未利用地の有効活用等による土地の価値の向上

【弱み】

- 今後40年間では、公共建築物(修繕費用)、インフラ資産(道路等)及びインフラ資産(下水道)ともに財源は不足しない見込だが、平準化が必要
- (都)野方三ツ池公園線等の都市計画道路のうち約3分の1が未整備であり、今後もインフラ施設の整備費用が必要となる見込み
- 2015年(平成27年)以降、本市の財政力指数は増加傾向にあったが、2021年(令和3年)以降減少に転じ、2024年(令和6年)時点は1.01

課題 -弱みを克服する-

- 老朽化するインフラ施設に対する新技術・デジタル技術活用による効率的な修繕・更新の実施、長寿命化による更新コストの削減
- インフラ施設の維持管理に対する住民や民間事業者等の協働化の促進

視点5 都市運営

⑧「都市運営コスト削減の都市づくり」の視点

【強み】

- 2013年(平成25年)以降、固定資産税収は概ね上昇傾向
- 2021年(令和3年)以降、本市の財政力指数は減少傾向にあるが、2024年(令和6年)時点は1.01

課題 -強みを伸ばす-

- 空家や低・未利用地の有効活用等による土地の価値の向上

【弱み】

- 今後40年間では、公共建築物(修繕費用)、インフラ資産(道路等)及びインフラ資産(下水道)ともに財源は不足しない見込だが、平準化が必要
- (都)野方三ツ池公園線等の都市計画道路のうち約3分の1が未整備であり、今後もインフラ施設の整備費用が必要となる見込み

課題 -弱みを克服する-

- 老朽化するインフラ施設に対する新技術・デジタル技術活用による効率的な修繕・更新の実施、長寿命化による更新コストの削減
- インフラ施設の維持管理に対する住民や民間事業者等の協働化の促進

第3章 都市づくりの理念と基本目標

本章では、都市づくりの課題整理を踏まえ、目指すべき将来都市像の実現に向け、都市づくりの理念と基本目標を定めます。

1 都市づくりの理念

本市は、名古屋市と豊田市の間に位置する恵まれた地理的条件や、名古屋市内では享受することができない豊かな自然が残されている環境条件から、緑豊かで新しい都市近郊の住宅都市として発展してきました。

本計画では、本市の魅力である身近に触れ合える豊かな自然環境を大切にしながら、今日の活力やにぎわいを持続的に発展させていくため、私たちみんな（市民、地域、事業者、行政）が協力し、だれもが暮らしやすい都市づくりを築いていくことを目指し、本計画における都市づくりの理念を次のように定めます。

【都市づくりの理念】

豊かな緑を尊重し、都市の活力と多様な交流でにぎわう
持続可能な都市環境を私たちが育む



図3-1 2018年（平成30年）にっしん市民まつり「未来のにしん おえかきブース」作品より

第3章 都市づくりの理念と基本目標

本章では、都市づくりの課題整理を踏まえ、目指すべき将来都市像の実現に向け、都市づくりの理念と基本目標を定めます。

1 都市づくりの理念

本市は、名古屋市と豊田市の間に位置する恵まれた地理的条件や、名古屋市内では享受することができない豊かな自然が残されている環境条件から、緑豊かで新しい都市近郊の住宅都市として発展してきました。

本計画では、本市の魅力である身近に触れ合える豊かな自然環境を大切にしながら、今日の活力やにぎわいを持続的に発展させていくため、私たちみんな（市民、地域、事業者、行政）が協力し、だれもが暮らしやすい都市づくりを築いていくことを目指し、本計画における都市づくりの理念を次のように定めます。

【都市づくりの理念】

豊かな緑を尊重し、都市の活力と多様な交流でにぎわう
持続可能な都市環境を私たちが育む



図3-1 2018年（平成30年）にっしん市民まつり「未来のにしん おえかきブース」
2024年（令和6年）にっしん市民まつり「わたしのにっしんブース」作品より

(2) 拠点の形成

地域の個性と魅力を高めることを目指し、都市機能の集積促進、日常的な生活機能の維持、市民交流やにぎわいの場の形成等を図るため、地域の特性に応じた拠点を配置します。

○公共施設集積拠点 

市役所周辺地区は、市役所庁舎、図書館、市民会館、スポーツセンター等の公共施設が立地していることに加え、交通拠点としての役割も担っています。

そのため、公共施設集積拠点として位置づけ、今後も集積した公共施設等の機能を維持します。


○地域生活拠点 

鉄道駅である赤池駅、日進駅、米野木駅周辺等の既存商業地を地域生活拠点と位置づけ、周辺に立地する中高層住宅と一体となってコンパクトにまとまった生活圏の構築を目指し、最寄りの商業施設をはじめ日常的な生活利便施設等の維持・形成を図ります。

赤池駅周辺については、市街地再開発事業等による高度利用の促進により利便機能の集積を検討し、米野木駅南周辺については、今後の土地利用のあり方を検討します。


また、香久山西部地区等については、コンパクト・プラス・ネットワークの考え方を踏まえ、生活利便施設を中心とした暮らしやすい生活圏の構築を図ります。

これらを踏まえ、居住誘導にも寄与する都市機能の維持・誘導を図り、都市機能の集積を図ります。

○レクリエーション拠点 

愛知県口論義運動公園、日進市総合運動公園、上納池スポーツ公園及び日進市スポーツセンターをレクリエーション拠点として位置づけ、現在の機能維持及び利用増進を図ります。

また、東部丘陵地西部地区をレクリエーション拠点として位置づけ、公園等の整備を検討します。

○にぎわい・ふれあい拠点 

道の駅及び田園フロンティアパーク本郷農園周辺地区をにぎわい・ふれあい拠点として位置づけ、道の駅の開駅を契機とし、市内全域の遊休農地の解消につながる優良農地の保全と農作物の地産地消の実現、さらなる市民間の交流や機能連携を図ることにより地域振興を促進し、持続的に市民が集い、交流できる場の形成を図ります。

○自然環境拠点 

水晶山緑地、機織緑地、北高上緑地及び東部丘陵地西部地区を自然環境拠点として位置づけ、現在の自然環境を保全しながら、市民と自然が共存する空間の創出を図ります。

○地域振興拠点 

(仮称) 東郷スマートインターチェンジ周辺を地域振興拠点として位置づけ、スマートインターチェンジ開設を契機とした周辺観光地へのアクセス利便性の向上を図るとともに、地域産業支援、市民生活支援等の地域振興を図ります。

○北のエントランス拠点 

愛知高速交通東部丘陵線(リニモ)長久手古戦場駅及び芸大通駅周辺の市街地整備に伴った施設立地が進む北部地区を北のエントランス拠点として位置づけ、東名高速道路と直結する(都)名古屋瀬戸道路や主要幹線道路と近接した土地特性を生かし、次世代モビリティを活用した基幹物流施設整備を見据えた拠点の形成を目指します。

(2) 拠点の形成

地域の個性と魅力を高めることを目指し、都市機能の集積促進、日常的な生活機能の維持、市民交流やにぎわいの場の形成等を図るため、地域の特性に応じた拠点を配置します。

○公共施設集積拠点 

市役所周辺地区は、市役所庁舎、図書館、市民会館、スポーツセンター等の公共施設が立地していることに加え、交通拠点としての役割も担っています。

そのため、公共施設集積拠点として位置づけ、今後も集積した公共施設等の機能を維持します。


○地域生活拠点 

鉄道駅である赤池駅、日進駅、米野木駅周辺等の既存商業地を地域生活拠点と位置づけ、周辺に立地する中高層住宅と一体となってコンパクトにまとまった生活圏の構築を目指し、最寄りの商業施設をはじめ日常的な生活利便施設等の維持・形成を図ります。

赤池駅周辺については、市街地再開発事業等による高度利用の促進により利便機能の集積を検討し、米野木駅南周辺については、今後の土地利用のあり方を検討します。


また、香久山西部地区等については、コンパクト・プラス・ネットワークの考え方を踏まえ、生活利便施設を中心とした暮らしやすい生活圏の構築を図ります。

これらを踏まえ、居住誘導にも寄与する都市機能の維持・誘導を図り、都市機能の集積を図ります。

○レクリエーション拠点 

愛知県口論義運動公園、日進市総合運動公園、上納池スポーツ公園及び日進市スポーツセンターをレクリエーション拠点として位置づけ、現在の機能維持及び利用増進を図ります。

また、東部丘陵地西部地区をレクリエーション拠点として位置づけ、公園等の整備を検討します。

○にぎわい・ふれあい拠点 

道の駅及び田園フロンティアパーク本郷農園周辺地区をにぎわい・ふれあい拠点として位置づけ、道の駅 **マチテラス日進** の開駅を契機とし、市内全域の遊休農地の解消につながる優良農地の保全と農作物の地産地消の実現、さらなる市民間の交流や機能連携を図ることにより地域振興を促進し、持続的に市民が集い、交流できる場の形成を図ります。

○自然環境拠点 

水晶山緑地、機織緑地、北高上緑地及び東部丘陵地西部地区を自然環境拠点として位置づけ、現在の自然環境を保全しながら、市民と自然が共存する空間の創出を図ります。

○地域振興拠点 

(仮称) 東郷スマートインターチェンジ周辺を地域振興拠点として位置づけ、スマートインターチェンジ開設を契機とした周辺観光地へのアクセス利便性の向上を図るとともに、地域産業支援、市民生活支援等の地域振興を図ります。

○北のエントランス拠点 

愛知高速交通東部丘陵線(リニモ)長久手古戦場駅及び芸大通駅周辺の市街地整備に伴った施設立地が進む北部地区を北のエントランス拠点として位置づけ、東名高速道路と直結する(都)名古屋瀬戸道路や主要幹線道路と近接した土地特性を生かし、次世代モビリティを活用した基幹物流施設整備を見据えた拠点の形成を目指します。

(4) 将来都市構造上の位置づけ

市街地ゾーン

- 市街化区域の縁辺部に広がる古くからの市街地については、良好な居住環境を有する市街地の維持・形成を図ります。
- 計画的に整備された市街地については、都市機能が充実した生活圏と、農業集落と調和した現在の土地利用及び居住環境の維持を図ります。

新市街地形成ゾーン

- 現在の市街化区域内において一団の低・未利用地が残されている地区については、地権者との合意形成を図り、計画的な市街地の形成を目指します。

住宅団地ゾーン

- 市街化調整区域の住宅地については、現在の低層住宅を主体とした土地利用の維持・保全を図ります。

森林保全ゾーン

- 御嶽山周辺等に広がる森林については、積極的に維持・保全します。

農地・農業振興ゾーン

- 岩崎川沿いに広がる一団の農地と農地の中に点在する農業集落は、現在の土地利用の維持・保全を図ります。

産業ゾーン

- 今後整備予定の(都)名古屋瀬戸道路IC周辺については、環境負荷の少ない工業系土地利用を主体とした土地利用を図ります。

教育・研究ゾーン

- 市街地外に立地する大学周辺については、今後とも現在の土地利用を維持します。

にぎわい・ふれあい拠点

- 道の駅及び田園フロンティアパーク本郷農園を中心とした地区については、地域振興を促進し、持続的に市民が集い、交流できる場の形成を図ります。

自然環境拠点

- 北高上緑地については、市民と自然が共存する空間の創出を図ります。

公共交通軸 (バス)

- 公共施設が集積する市中心部と、鉄道駅を結ぶ東西方向の軸線として、公共交通軸(バス)を位置づけます。

(4) 将来都市構造上の位置づけ

市街地ゾーン

- 市街化区域の縁辺部に広がる古くからの市街地については、良好な居住環境を有する市街地の維持・形成を図ります。
- 計画的に整備された市街地については、都市機能が充実した生活圏と、農業集落と調和した現在の土地利用及び居住環境の維持を図ります。

新市街地形成ゾーン

- 現在の市街化区域内において一団の低・未利用地が残されている地区については、地権者との合意形成を図り、計画的な市街地の形成を目指します。

住宅団地ゾーン

- 市街化調整区域の住宅地については、現在の低層住宅を主体とした土地利用の維持・保全を図ります。

森林保全ゾーン

- 御嶽山周辺等に広がる森林については、積極的に維持・保全します。

農地・農業振興ゾーン

- 岩崎川沿いに広がる一団の農地と農地の中に点在する農業集落は、現在の土地利用の維持・保全を図ります。

産業ゾーン

- 今後整備予定の(都)名古屋瀬戸道路IC周辺については、環境負荷の少ない工業系土地利用を主体とした土地利用を図ります。

教育・研究ゾーン

- 市街地外に立地する大学周辺については、今後とも現在の土地利用を維持します。

にぎわい・ふれあい拠点

- 道の駅マチテラス日進及び田園フロンティアパーク本郷農園を中心とした地区については、地域振興を促進し、持続的に市民が集い、交流できる場の形成を図ります。

自然環境拠点

- 北高上緑地については、市民と自然が共存する空間の創出を図ります。

公共交通軸 (バス)

- 公共施設が集積する市中心部と、鉄道駅を結ぶ東西方向の軸線として、公共交通軸(バス)を位置づけます。

前回案

住宅団地地区

- 市街化調整区域において住宅地として開発がなされてきた地区については、現在の低層住宅を主体とした土地利用の維持・保全を図ります。

〈規制誘導の方針〉

- 建築物の建替え時における形態意匠のコントロールを目的とした市街化調整区域における地区計画等の活用を検討

☞関連するWSの取組みアイデア ・地域コミュニティを高める

産業地区

- 今後整備予定の(都)名古屋瀬戸道路 IC 周辺については、環境負荷の少ない工業系土地利用(製造工場・研究開発施設、物流施設等)を主体とした土地利用を図ります。

〈規制誘導の方針〉

- 市街化調整区域における地区計画を活用した開発許可の適用等を検討

教育・研究地区

- 市街地外に立地する大学周辺については、今後とも現在の土地利用を維持します。

〈規制誘導の方針〉

- 市街化調整区域における地区計画を活用した開発許可の適用等を検討

土地利用検討地区

- 道の駅及び田園フロンティアパーク本郷農園周辺地区については、拠点としての魅力を高めるような土地利用のあり方を検討します。

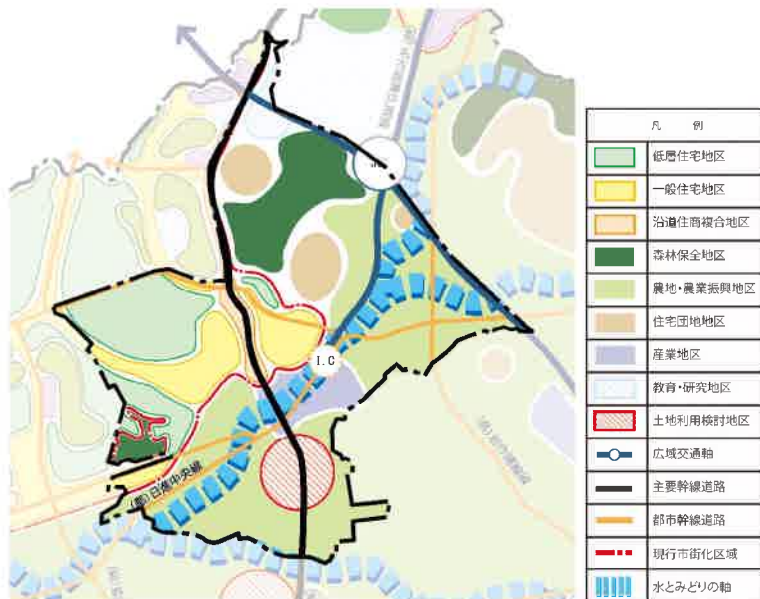


図 6-20 土地利用方針図(北小学校区)

修正案

住宅団地地区

- 市街化調整区域において住宅地として開発がなされてきた地区については、現在の低層住宅を主体とした土地利用の維持・保全を図ります。

〈規制誘導の方針〉

- 建築物の建替え時における形態意匠のコントロールを目的とした市街化調整区域における地区計画等の活用を検討

☞関連するWSの取組みアイデア ・地域コミュニティを高める

産業地区

- 今後整備予定の(都)名古屋瀬戸道路 IC 周辺については、環境負荷の少ない工業系土地利用(製造工場・研究開発施設、物流施設等)を主体とした土地利用を図ります。

〈規制誘導の方針〉

- 市街化調整区域における地区計画を活用した開発許可の適用等を検討

教育・研究地区

- 市街地外に立地する大学周辺については、今後とも現在の土地利用を維持します。

〈規制誘導の方針〉

- 市街化調整区域における地区計画を活用した開発許可の適用等を検討

土地利用検討地区

- 道の駅マチテラス日進及び田園フロンティアパーク本郷農園周辺地区については、拠点としての魅力を高めるような土地利用のあり方を検討します。

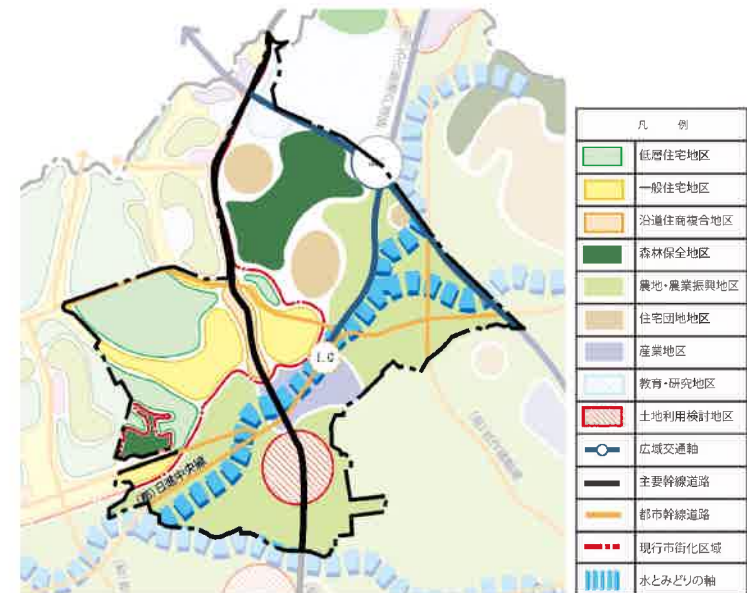


図 6-20 土地利用方針図(北小学校区)

前回案

表 7-1 都市づくりの基本目標×第6次日進市総合計画における指標

都市づくりの 基本目標	第6次日進市総合計画				
	指標	実績値 2020年度 (令和2年度)	現状値 2024年度 (令和6年度)	目標値 2025年度 (令和7年度)	目標値 2030年度 (令和12年度)
1 快適性の高い持続可能な都市づくり 生活利便施設の充実と誰もがアクセスしやすい中心拠点・鉄道駅周辺の都市機能の活性化により市街地環境の質の向上を目指します。また、都市施設の計画的な維持修繕、長寿命化を行い効率的な都市運営を行い、将来にわたって住みやすい都市づくりを目指します。	車道の利便性に対する満足度	37.8%	37.1%	40.0%	42.0%
	歩道の利便性に対する満足度	24.2%	23.2%	26.0%	27.0%
	公共交通の利便性に対する満足度	25.6%	25.9%	27.8%	30.0%
	ぐるりんばすの利便性に対する満足度	12.5%	13.2%	17.5%	22.5%
	市内3駅の鉄道乗降客数	1,638万人 2019年度 (令和元年度)	1,443万人 2023年度 (令和5年度)	1,649万人	1,659万人
2 産業活力のある都市づくり スマートインターチェンジの整備等による広域交通体系へのアクセス利便性の確保や既存産業の拠点強化・充実、就業の場となる新たな産業拠点の形成や生産性の高い優良農地等の保全により、時代に合った産業活力を持ち続ける都市づくりを目指します。	大型店舗の立地に対する満足度	49.3%	46.6%	52.5%	55.0%
	人に紹介したいと思う観光資源がある市民の割合	11.5%	12.0%	16.5%	21.5%
	観光レクリエーション資源・施設における利用者数（観光入込客数）	502,960人 2019年度 (令和元年度)	311,847人 2023年度 (令和5年度)	834,000人	1,019,000人
	製造品出荷額	1,126億円 2019年度 (令和元年度)	984億円 2023年度 (令和5年度)	1,126億円	1,176億円
	市内農業産出額	66,000万円 2018年度 (平成30年度)	94,000万円 2021年度 (令和3年度)	67,000万円	68,000万円

修正案

表 7-1 都市づくりの基本目標×第6次日進市総合計画における指標

都市づくりの 基本目標	第6次日進市総合計画				
	指標	実績値 2020年度 (令和2年度)	現状値 2024年度 (令和6年度)	目標値 2025年度 (令和7年度)	目標値 2030年度 (令和12年度)
1 快適性の高い持続可能な都市づくり 生活利便施設の充実と誰もがアクセスしやすい中心拠点・鉄道駅周辺の都市機能の活性化により市街地環境の質の向上を目指します。また、都市施設の計画的な維持修繕、長寿命化を行い効率的な都市運営を行い、将来にわたって住みやすい都市づくりを目指します。	車道の利便性に対する満足度	37.8%	37.1%	40.0%	42.0%
	歩道の利便性に対する満足度	24.2%	23.2%	26.0%	27.0%
	公共交通の利便性に対する満足度	25.6%	25.9%	27.8%	30.0%
	ぐるりんばすの利便性に対する満足度	12.5%	13.2%	17.5%	22.5%
	市内3駅の鉄道乗降客数	1,638万人 2019年度 (令和元年度)	1,443万人 2023年度 (令和5年度)	1,649万人	1,659万人
2 産業活力のある都市づくり スマートインターチェンジの整備等による広域交通体系へのアクセス利便性の確保や既存産業の拠点強化・充実、就業の場となる新たな産業拠点の形成や生産性の高い優良農地等の保全により、時代に合った産業活力を持ち続ける都市づくりを目指します。	大型店舗の立地に対する満足度	49.3%	46.6%	52.5%	55.0%
	人に紹介したいと思う観光資源がある市民の割合	11.5%	12.0%	16.5%	21.5%
	観光レクリエーション資源・施設における利用者数（観光入込客数）	502,960人 2019年度 (令和元年度)	311,847人 2023年度 (令和5年度)	834,000人	1,019,000人
	製造品出荷額	1,126億円 2019年度 (令和元年度)	984億円 2021年度 (令和3年度)	1,126億円	1,176億円
	市内農業産出額	66,000万円 2018年度 (平成30年度)	94,000万円 2022年度 (令和4年度)	67,000万円	68,000万円

(3) 計画の進捗を踏まえた中間評価

本計画の目標年次の中間年次において、施策と目標の進捗状況及び市民アンケートによる市民意見を踏まえ、都市づくりの基本目標ごとに中間評価を行いました。

これらの中間評価を踏まえて、都市づくり上の新たな課題・継続課題を整理しました。(第2章都市づくり上の課題の整理を参照)

都市づくりの基本目標	中間評価
1 快適性の高い持続可能な都市づくり	鉄道駅周辺の整備や幹線道路の改良が進み、都市の利便性は一定程度向上している。歩行道や鉄道について、目標値に向けた取り組みは必要であるが、特に車道については、市民意見において一定の評価を得ることができ、基幹的な交通インフラの整備効果が表れている。公共交通については、相対的に改善傾向にあるものの、引き続き身近な移動手段への対応が課題である。
2 産業活力のある都市づくり	(仮称)東郷スマートインターチェンジの整備や商業施設の立地支援、産業用地の供給に向けた取り組みが進み、産業基盤の整備は概ね順調に推移している。目標値に向けた取り組みは必要であるが、市民意見において大型店舗の利便性について一定の評価は得ることができている。一方で、観光や農業等の分野への体感的な評価は限定的であり、特に観光入込客数については新型コロナウイルス感染症流行等による影響により減少し、元の水準に戻り切っていない状況にある。令和6年度時点の現状値においては計画策定時の想定を下回っているものの、令和7年8月には「道の駅マチテラス日進」が開駅し、今後は観光入込客数の回復・増加が見込まれる。そのため、「道の駅マチテラス日進」をはじめとする多様な地域資源の魅力発信が課題である。
3 ふれあいにぎわう都市づくり	子育てや住環境に関する取り組みが進み、市民の体感としても一定の成果が認識されている。土地区画整理や地区計画による住宅地の整備が進展する一方で、高齢者や多様な世代が交流できる仕組みや居場所づくりが課題である。
4 安全安心な都市づくり	狭あい道路の改善、防災備蓄の拡充、空家対策の推進等、安全・安心の向上に向けた施策が着実に実施されている。特に交通安全や災害対策への市民の評価は高いが、空家の活用や地域防災の主体形成等、地域と連携した取り組みが課題である。
5 環境に優しい都市づくり	森林や農地の保全、公園整備等、自然環境との調和に配慮した施策が展開されており、市民も居住環境や景観に高い関心と評価を示している。日常の身近な緑や水辺空間に関する施策は一定の成果をあげているが、さらなる魅力向上や市民参加の促進が課題である。

(3) 計画の進捗を踏まえた中間評価

本計画の目標年次の中間年次において、施策と目標の進捗状況及び日進市都市マスタープラン中間見直しのための市民アンケートによる市民意見を踏まえ、都市づくりの基本目標ごとに中間評価を行いました。

これらの中間評価を踏まえて、都市づくり上の新たな課題・継続課題を整理しました。(第2章都市づくり上の課題の整理を参照)

都市づくりの基本目標	中間評価
1 快適性の高い持続可能な都市づくり	鉄道駅周辺の整備や幹線道路の改良が進み、都市の利便性は一定程度向上している。歩行道や鉄道について、目標値に向けた取り組みは必要であるが、特に車道については、市民意見において一定の評価を得ることができ、基幹的な交通インフラの整備効果が表れている。公共交通については、相対的に改善傾向にあるものの、引き続き身近な移動手段への対応が課題である。
2 産業活力のある都市づくり	(仮称)東郷スマートインターチェンジの整備や商業施設の立地支援、産業用地の供給に向けた取り組みが進み、産業基盤の整備は概ね順調に推移している。目標値に向けた取り組みは必要であるが、令和7年度に実施した日進市都市マスタープラン中間見直しのための市民アンケートでは大型店舗の利便性について一定の評価は得ることができている。一方で、観光や農業等の分野への体感的な評価は限定的であり、特に観光入込客数については新型コロナウイルス感染症流行等による影響により減少し、元の水準に戻り切っていない状況にある。令和6年度時点の現状値においては計画策定時の想定を下回っているものの、令和7年8月には「道の駅マチテラス日進」が開駅し、今後は観光入込客数の回復・増加が見込まれる。そのため、「道の駅マチテラス日進」をはじめとする多様な地域資源の魅力発信が課題である。
3 ふれあいにぎわう都市づくり	子育てや住環境に関する取り組みが進み、市民の体感としても一定の成果が認識されている。土地区画整理や地区計画による住宅地の整備が進展する一方で、高齢者や多様な世代が交流できる仕組みや居場所づくりが課題である。
4 安全安心な都市づくり	狭あい道路の改善、防災備蓄の拡充、空家対策の推進等、安全・安心の向上に向けた施策が着実に実施されている。特に交通安全や災害対策への市民の評価は高いが、空家の活用や地域防災の主体形成等、地域と連携した取り組みが課題である。
5 環境に優しい都市づくり	森林や農地の保全、公園整備等、自然環境との調和に配慮した施策が展開されており、市民も居住環境や景観に高い関心と評価を示している。日常の身近な緑や水辺空間に関する施策は一定の成果をあげているが、さらなる魅力向上や市民参加の促進が課題である。